5節 調査研究

NHK放送文化研究所(文研)は、メディア環境の急激な変化の中で、時代が求める放送やメディア、国内外の公共放送についての調査・研究、人々のメディアへの接触動向の調査などを実施した。その成果を、多様な場で公表し、社会に還元した。

(①~⑤は15年度調査・研究の重点項目)

①「視聴者が求める新しい放送・メディア」

"これからのテレビ"を巡るメディア最新動向の調査・研究や、タイムシフト視聴とリアルタイム視聴の実態調査、動画配信などインターネットサービスの利用者像を探る調査、メディアを活用した教育サービスに関する調査・研究などを行った。

②「豊かな放送文化を継承・発展」

放送開始90年の節目にNHK放送博物館をリニューアルオープンした。放送に関する論文や資料の統合的検索・連携を実現し、知的財産を有効に活用するために「放送文化アーカイブ」を開発した。「NHK日本語発音アクセント辞典」を18年ぶりに大幅改訂した。テレビ番組を巡る「オーラルヒストリー」「制作者研究」「ドキュメンタリー番組研究」など、放送史の多角的な総合研究を展開した。

③「多メディア社会の"世論"を捉える」

複合的なメディア環境下の世論形成を探る調査研究を行い、メディア研究者や関係者の論文を編さんした『放送メディア研究』13号「世論をめぐる困難」を刊行した。また、時代に即した世論調査手法の開発・検討も進めている。

④「公共放送・メディアのあり方」

大規模災害時の防災情報がどのように運用・伝達され、住民の防災行動に結びついたか現地調査を行い、防災・減災に向けた放送局の取り組みを多角的に調査研究した。放送法についての研究や、世界各国の放送制度についての研究、地域放送に関する調査研究を行い、"公共放送"の将来像を展望している。

⑤「デジタル発信強化と外部ネットワーク構築」

デジタル発信強化プロジェクトを立ち上げ、定期刊行物やシンポジウム開催に加え、インターネットによる情報発信に積極的に取り組んだ。NHK文研ホームページをリニューアルし、SNSも活用して外部との恒常的な情報共有の機会を持つことで、文研全体の調査研究の幅を広げていく。一方

で、研究員の論文について、外部有識者によるレビューを実施し質の向上にも努めた。また、各種学会での研究発表やパネリストとしての参加も積極的に行った。

海外メディアの研究

1. 公共放送総合研究

欧米諸国の公共放送は、長引く不況の影響で財源規模が縮小傾向にある。また、アジアの公共放送はそもそも財源が不十分なことに加え、政府・与党からの政治圧力の問題が指摘されている。こうした厳しい環境の中で今後の公共放送のあるべき姿を探ろうと、各研究員の海外出張の機会を利用して、海外の各国・地域の公共放送の専門家にインタビューを行い、『放送研究と調査』の中で、5回シリーズで紹介した。

また、デジタル時代にイギリスBBCがラジオの分野でどのような戦略を展開しているか、フランステレビジョンがどのような経費削減を進め、その結果どういう問題が起きているか、さらにカナダのCBCが大胆に進めているネット・モバイルへの移行戦略などのテーマについて、それぞれ現地調査を基に『放送研究と調査』で報告した。

○『放送研究と調査』

- ・15年7月号:シリーズ公共放送インタビュー Part II 【第1回】 フランス レミー・フリム ラン氏 (フランステレビジョン社長) に聞く~ 経済低迷下での経費削減の嵐の中で~
- ・15年9月号:【第2回】 イギリス "BBCは創造的な実力社会に参加すべきだ" ~イギリス番組制作プロダクション社長 キャット・ルイス氏に聞く~
- ・15年11月号:【第3回】 台湾 「公共放送への 資金投入の大幅増加を」〜国立政治大学 馮建 三教授に聞く〜
- ・15年12月号:【第4回】 香港 「健闘するR THKの政治的独立確保を」~香港中文大学 陳韜文教授に聞く~
- ・16年2月号:【第5回】 韓国 「緊急報道・速 報至上主義より確実な情報発信を」〜ソンムン 大学 イ・ヨン教授に聞く〜
- ・15年8月号:イギリスBBCのラジオ戦略~デジ タル時代の多チャンネル・多メディア活用法~
- ・15年8月号:経済低迷下のフランス公共放送~ 経費削減と合理化で揺らぐ経営の自立~
- ・15年9月号:"放送からネット/モバイルへ"

大転換始まる~カナダ公共放送CBC, 改革の 行方~

2. 海外メディア総合研究

アメリカでは、テレビドラマやバラエティー番組、映画などの映像コンテンツを、ネットを通じ VODの形で視聴できる有料のOTTサービスの普及が急速に進んでいる。このうち最大手のNetflix はすでに世界の190以上の国と地域でサービスを開始していて、15年9月、日本にも上陸した。こうした動きに対しアメリカ国内はもとより、ヨーロッパや日本などでも、OTT事業者とどのように協力もしくは競争すべきか、模索が続いている。こうした実態について、アメリカ・イギリス・中国での現地調査を踏まえ、文研フォーラムでBBCやアマゾンの関係者も招いたシンポジウムを開催するとともに、アメリカの動向について『放送研究と調査』で報告した。

台湾と香港では、中国との経済関係が深化する中、放送や新聞などの既存メディアの間で中国政府への批判を自粛する動きが広がっていて、台湾・香港のメディアオーナーが中国ビジネスを手がけていることと関係があると見られている。世界各国でネットメディアが勃興する中、台湾・香港では、中国に遠慮する既存メディアへの反発から、「言論・報道の自由」の守護神としてのネットメディアへの注目が一段と強まっていて、台湾・香港共に"百花繚乱"の様相を呈している。中国係の関係の近さの違いから、ネットメディアの関係者が言論・報道の自由の将来に対して楽観的な奇港、より悲観的な香港のそれぞれについて、現地調査の結果を『放送研究と調査』で報告した。

4 Kサービスがフランスと並んで最も進んでいるとされる韓国で、4 Kのための周波数帯域の配分をめぐり地上放送事業者と通信事業者が激しく対立した。この経緯について現地調査を基に『放送研究と調査』で報告した。

イギリスBBCの特許状更新に向け、15年5月の総選挙で勝利した保守党政権は、同年7月にグリーンペーパーを発表、BBCのサービスの規模や範囲、財源調達方法など見直しを検討する項目を提示し、国民からの意見募集を行った。これに対してBBC自身も同年9月から10月にかけて独自の改革計画案を公表し、今後10年間にBBCが目指すネット時代のサービス展開や、国際放送の強化策、地域メディアとの連携などについて、市民からの意見を募集した。このBBCが発表した将来ビジョンについて、グリーンペーパーの主要

論点などとともに『放送研究と調査』で報告した。 民主化が進むミャンマーでは、商業放送局の参 入で多チャンネル化が進む中、国営テレビMRTV も公共放送への移行を目指し、BBCや豪ABCな どの協力も受けつつ諸改革に取り組んでいる。そ の現状と課題について、現地調査を基に『放送研 究と調査』で報告した。

台湾では、民主化に伴う「党・政・軍のメディア撤退」政策に伴い、政府持ち株テレビ局の1つだった台湾テレビが、競争入札の末、商業局「非凡テレビ」のオーナーに落札された。「親方日の丸」的な文化にどっぷり漬かって赤字を垂れ流してきた台湾テレビを、数年の間に台湾のテレビ局の「3強」の一角になるまでに改革したオーナー経営者に、再建までの道のりをインタビューし、『放送研究と調査』で報告した。

○『放送研究と調査』

- ・16年3月号:既存の放送メディアを揺さぶるアメリカのOTTサービス
- ・15年9月号: "百花繚乱"香港・台湾のネット メディア(上)〜既存メディアが沈黙する香港 での"言論の自由の最後の砦〜"
- ・15年10月号:"百花繚乱"香港・台湾のネットメディア(下)〜報道の自由を牽引する台湾ネットメディア〜
- ・15年9月号:韓国4Kサービスが直面する諸問 題〜周波数帯域をめぐる地上放送と通信の対立 〜
- ・15年12月号:報告 イギリスBBC 将来ビジョンを発表~特許状更新に向けて本格化する議論~
- ・15年7月号: "民主化"の中のミャンマーメディア事情~公共放送への転換目指す国営 MRTV放送局~
- ・15年5月号:"動脈硬化"のテレビ局をどう改革するか〜地上テレビ局「台湾テレビ」復活の立役者に聞く〜
- ○文研フォーラム (16年3月)
- ・OTTはメディア産業をどう変えるか〜欧米最新事情、そして「グローバル戦略」について考える〜

3. グローバル化と放送メディア研究

国際放送の現状に関しては、近年各国が相次いで参入している24時間英語ニュースチャンネルの現状について、BBCとフランス24という主要な2つのチャンネルを対象に行った現地調査を基に、『放送研究と調査』で報告した。

15年が戦後70年となるのを機に、特に歴史認識問題などが近年表面化している中国や韓国などの「戦後70年報道」がどのようなものであるかを調べるため、台湾・アメリカ・イギリスも含めた5つの国・地域の主要テレビ局の8月15日など節目となる日における報道ぶりを調査し、特に韓国で日本の責任を問う報道が目立ったことなどを『放送研究と調査』で報告した。

○『放送研究と調査』

- ・15年10月号:対外発信力を競う国際ニュースチャンネル【第1回】イギリス・BBCワールドニュース
- ・15年11月号:同【第2回】フランス24
- ・16年1月号:「戦後70年報道」海外のテレビは どう伝えたか~中国・台湾・韓国・アメリカ・ イギリス~

4. 『NHKデータブック世界の放送2016』 の編集・刊行

世界の放送制度と最新動向を集大成した『NHK データブック世界の放送』16年版を発刊した。

16年版は、アメリカのNetflixに見られる動画配信事業者の世界各国への進出が盛んになるなど、既存の放送の枠組みを揺るがす動きを広く取り上げた。また、地上デジタル放送への移行が欧米に加えアジアやオセアニアの国々でも進みつつある現状や、日本方式と呼ばれるISDB-Tの普及状況なども紹介した。

国内メディア動向の研究

1. デジタル多メディア時代のテレビについての調査・研究

13年にスタートしたシリーズ『「これからのテレビ」を巡る動向を整理する』の調査研究を継続し、『放送研究と調査』に2回にわたって論文を執筆した。各社リリース資料を時系列に整理した基礎資料をベースに、放送事業者やメーカー、OTT事業者等への個別取材等を通じて、放送通信融合時代のテレビや放送を取り巻く動向監でではな限り網羅的に把握したうえで全体を俯瞰して論考し、今後の展開を考察した。

15年は特に動画配信分野においてコンテンツを 集積させてユーザーを集客するプラットフォーム 化の流れが加速する中での最新動向や課題を整理 するとともに、さまざまな観点から今後を展望し た。 3月の文研フォーラムでは、「これからのテレビ」に関する研究発表と総務省審議官との対談を行った。放送の高度化としての4K・8Kや同時配信サービスの課題の整理を行うとともに、伝送路、端末、サービス、視聴行動等のシームレス化が進む状況下での今後の放送制度や新たなビジネスモデルを視野に入れた議論を展開した。

このほか、メディアの利用と満足に関する調査研究も行った。メディアの新しい利用形態がもたらす新たな充足モデルを提示したSundar Limperosの論文「〈利用と満足2.0〉:ニューメディアの新しい充足」をベースに、次世代の「放送のオンライン化」に求められる新たな視座と、それがもたらす可能性とリスクについて考察した。

○『放送研究と調査』

- ・15年6月号: 「これからのテレビ」を巡る動向 を整理する Vol.6~2015年1月-4月~
- ・16年2月号: 「これからのテレビ」を巡る動向 を整理する Vol.7~2015年4月-12月~
- ○文研フォーラム (16年3月)

「これからのテレビ」はどこに向かうのか?~2030年を見据えて~

2. 減災に寄与する情報伝達,報道の在り方 に関する調査・研究

メガディザスター (巨大災害) 時代の災害情報 の伝達と報道の在り方に関して,二つの大規模災害をもとに調査研究を行った。

一つ目は、14年8月に起きた広島市の豪雨災害の際、自治体や地域のメディアが被災住民に向けて発信した「生活情報」に関する調査研究である。被災地域の住民への面接調査を実施し、「生活情報」へのニーズや入手方法等を明らかにするとともに今後に向けた課題を取りまとめ、『放送研究と調査』で報告した。

二つ目は15年9月、茨城県常総市で鬼怒川が決壊し、4,000人以上が救出される事態となった「関東・東北豪雨」に関する調査研究である。堤防決壊の危険性や発生に関する情報が自治体やメディアによって的確に住民に伝えられていたのかどうかを検証して課題を考察し、『放送研究と調査』で報告した。さらに、住民が防災情報をどのように知り、どのような避難行動をとったのか、関係者からのヒアリングや住民調査に基づいて実態と課題を取りまとめた。これらの研究成果について、3月の文研フォーラムで報告するとともに、想定される首都圏大水害などに対しどのように対処すべきか、コメンテーターの二人とともに議論を深

NHK年鑑'16

めた。

このほか、東日本大震災を機に広がった多様なデジタルアーカイブに関する調査研究を進めた。3月の文研フォーラムでは、「東日本大震災から5年 "伝えて活かす"震災アーカイブスのこれから」と題したシンポジウムを実施、震災アーカイブスの利活用の在り方を考えるとともに、持続可能性を高めるための方策、メディアの役割等についてさまざまな角度から議論を展開した。

○『放送研究と調査』

- ・15年8月号:被災地域住民の求める「生活情報」とは~2014年広島豪雨災害における調査から~
- ・15年8月号:調査研究ノート エリア限定防災 情報伝達に関する一考察~突発的局地的豪雨増 加の中で~
- ・16年2月号:堤防決壊と緊急時コミュニケーション~越水破堤の危険性は伝わっていたか~
- ○文研フォーラム (16年3月)
- ・迫りくる大規模水害にどう備えるのか?~「関東・東北豪雨」に見る緊急時情報伝達と避難を めぐる課題~
- ・東日本大震災から5年 "伝えて活かす" 震災ア ーカイブのこれから

メディア史の研究

1. 『NHK年鑑2015』の刊行

NHKをはじめ、放送界の動きを正確に記録する『NHK年鑑』の15年版(14年度の記録)を15年11月に刊行した。

15年版では、東日本大震災関連について、引き続き、口絵グラビアで紹介するとともに、章を設けて、復興に向けた動き、原発事故のその後、NHKの取り組みなどを掲載した。また、新しい放送サービスである「4K・8Kスーパーハイビジョン」「ハイブリッドキャスト」の動向について、口絵グラビアで紹介するとともに、本文中の「放送界の動き」で詳しく記述した。

2. ラジオ史の研究

ラジオ放送が開始されてから90年を迎えたのに合わせて、ラジオが戦前、戦後を通じて果たしてきた機能・役割を多角的に検証する研究を行った。ラジオ・メディアが創出した「同時性」空間に関する考察や、戦後の放送記者の誕生とラジオニュースの変化を検証した論考など、『放送研究と調

査』で研究成果を5回にわたり連載した。

- ○『放送研究と調査』
- ・15年4月号:シリーズラジオ90年【第1回】テレビが登場した時代のラジオ〜その議論と戦略をめぐって〜
- ・15年6月号:【第2回】戦前期 台湾・満州の広 告放送~財源確保に向けた事業者の取り組み~
- ・15年7月号:【第3回】拡がるラジオの「同時性」空間~放送による帝都への集権化~
- ・15年10月号:【第4回】「放送記者」誕生~戦後 10年間のラジオニュース~
- ・16年1月号:【第5回】GHQの番組指導と『婦 人の時間』~日本側はどのように対応したか~

3. ドキュメンタリー史の研究

日本の放送ドキュメンタリーの源流として位置づけられる「録音構成」と呼ばれるラジオ・ドキュメンタリーの研究を進め、占領期に放送が始まった『街頭録音』の歴史的展開を分析した論考を『NHK放送文化研究所年報』に掲載した。

- ○『NHK放送文化研究所年報2016』(第60集)
- ・「録音構成」の発生-NHKドキュメンタリー の源流として-

4. オーラル・ヒストリー研究

放送の発展に寄与した人々の証言を収集し、文字として記録されていない放送の歴史に新たな光を当てる「放送のオーラル・ヒストリー研究」を継続した。15年度は前年度に引き続き「テレビ美術」をテーマに、大道具、小道具、美術進行といった担当者の証言を基に、時代劇のスタジオが出来上がるまでの過程を分析、このシリーズの総括編とともに、『放送研究と調査』に論考を掲載した。

○『放送研究と調査』

- ・15年12月号:「テレビ美術」の成立と変容(4) 時代劇スタジオをつくる人たち 前編:大道具, 造園, 特殊効果
- ・16年1月号:「テレビ美術」の成立と変容(5) 時代劇スタジオをつくる人たち 後編:造画, 小道具,美術進行
- ・16年3月号:「テレビ美術」の成立と変容(最終回)テレビ美術の60年,現在,そして未来へ

5. 「放送文化アーカイブ」の構築

放送史関連資料や番組制作に関する資料をデジタル・アーカイブ化し、まとめて検索可能にする 「放送文化アーカイブ」について、国立情報学研

究所との共同研究を継続した。15年度は、検証用サイトで行った実証実験の結果を踏まえ、機能の改善やコンテンツの追加を行い、15年11月にNHKイントラでの運用を開始した。

6. 「放送100年」に向けた展開の方法論調査

25年の放送開始100年を見据えて、今後、必要とされる調査・研究や、成果展開の方法論について検討を開始した。15年度はNHKの『放送五十年史』『20世紀放送史』や民放各社の社史など過去に編まれてきた「放送史」の分析を行った。

また、16年3月の文研フォーラムでは、「まだ先?既に準備期間?『放送100年史』を構想する」と題して、メディア研究者や社史専門家を交えたワークショップを開催し、今後の研究の方向性や成果展開の在り方について意見交換を行った。

7. 放送史資料の収集・整理

放送文化研究所が所蔵する放送関連の歴史資料 (NHK放送博物館内に収蔵)について、引き続き目録の整備を進めるとともに、紙資料のデジタル化や劣化対策を行った。所蔵する資料に関しては、『放送研究と調査』の「放送史料探訪」のコーナー(隔月で連載)で紹介を行った。

- ○『放送研究と調査』(放送史料探訪)
- ・15年5月号:テレビ実験公開に関する資料〜全 国各地で注目を集めたテレビ〜
- ・15年7月号:「放送ウーマン」が見てきた戦中・戦後~武井照子関係資料
- ・15年9月号:「全国ラジオ祭」関連資料~受信 契約1,000万件に向けた取り組み(1)
- ・15年11月号:集団聴取「ラジオの集い」資料~ 受信契約1,000万件に向けた取り組み(2)
- ・16年1月号:『調査時報』(1926年~1928年) ~ 戦前の放送研究誌から (1)
- ・16年3月号:アナウンサー採用試験概況(1934年)~戦前の放送研究誌から(2)

放送用語の研究

1. 放送用語委員会

放送用語委員会は、15年度、地域拠点局で8回 と東京本部で4回実施した。

本部での用語委員会は、『NHK日本語発音アクセント辞典』改訂にあたり、現行の辞典に掲載されている語の語形や読みで13年度と14年度の議論から漏れた個別の語を取り上げ、議論や意見交換

をして用語の決定を行ったほか、それらを反映させて編さんした『NHK日本語発音アクセント新辞典』(16年5月発行)の改訂ポイントについて、用語委員や放送現場のアナウンサーに向け解説した。

15年度放送用語委員会の東京開催分の議題は以下のとおり。

〔第1391回〕 15年6月26日

『NHK日本語発音アクセント新辞典』に立項 する語の語形および読みについての提案

~「十」関連の語の読みなど~ (用語の決定)

〔第1394回〕 15年10月2日

『NHK日本語発音アクセント新辞典』に立項 する語の語形および読みについての提案

〜外来語発音表記,和語+漢語の読みなど〜 〔第1399回〕 15年12月11日

『NHK日本語発音アクセント新辞典』に立項 する語の語形および読みについての提案

〜外来語の発音表記,「連濁」関連の語の読みなど〜 (用語の決定)

〔第1400回〕 16年2月26日

16年5月刊行の『NHK日本語発音アクセント 新辞典』について

※アナウンサー9人が特別参加

用語の決定を受け、改訂発行した『NHK日本語発音アクセント新辞典』に反映させた。

地域拠点局での放送用語委員会では、放送の視聴検討に加え、用語や表現に関する各局からの質問に答えた。

15年度の外部放送用語委員は、井上史雄、清水 義範、井上由美子、荻野綱男、町田健、青木奈緒、 笹原宏之の7氏。地方用語委員会に参加する専門 委員は、日高貢一郎、豊島秀雄の2氏である。

2. アクセント辞典改訂専門委員会

15年5月29日に第8回アクセント辞典改訂専門委員会を開き、アナウンサーアクセント調査の結果に基づく既掲載語のアクセント変更やアナウンサー鼻濁音調査の結果紹介、新規追加語、既掲載語からの削除語、日本地名へのアクセント付与についての作業方針などについて説明し、専門委員に意見を求めた。

専門委員は、井上史雄、上野善道、相澤正夫の 3氏である。

3. アクセント辞典の改訂と刊行

98年に出版された『NHK日本語発音アクセン

ト辞典新版』を18年ぶりに大きく改訂し、新たに 『NHK日本語発音アクセント新辞典』として、 16年5月に発行した。

全国のNHKアナウンサーを対象にした大規模なアクセント調査を4回実施して収集したデータを基に、アクセントの追加、削除、順序変更などについて語ごとに検討したほか、日本や海外の地名、IT関連語、数詞・助数詞などユーザーのニーズが高い語を積極的に掲載し、時代に即したアクセント辞典をおよそ8年かけて編さんした。

4. 文研フォーラムにおいての研究発表

『NHK日本語発音アクセント新辞典』の刊行を前に、文研フォーラムで、「新・アクセント辞典ポイント解説」を実施した。新辞典で新たに採用したアクセント記号や、追加や変更した語のアクセントについて、なぜ変えたのか、どう変えたのかなどを一般に向けて解説した。

研究員による解説と、ゲストを交えてのトークショーの2部構成で実施し、初めての試みとして、 そのもようを収録・編集して文研ホームページで 動画配信した。

5. 「語形・用法のゆれ」に関する調査

「語形・用法のゆれ」に関する全国調査(世論調査)を15年3月に実施し、動物が「死んだ」場合の放送での表現、男子に対する「ちゃん、くん、さん」の年齢別の使い分けについて、調査結果を『放送研究と調査』16年6月号と9月号に論文として発表した。

6. 戦前戦中のラジオニュースのリード文に ついての研究

戦前のラジオニュース草創期にリード文はどのように成立し、それが戦中にどのように変貌していったのかについて、現存する中で最も古い1937年、41年、43年の原稿群を調査研究し以下の論文を発表した。

- ○『NHK放送文化研究所年報2016』(第60集)
- ・ニュースリードが消えた?~ラジオニュース草 創期におけるリード文の成立と戦時下における その変貌過程~

7. 番組協力などによる放送現場支援

ことばに関するさまざまな研究成果や知見を基 に、テレビ、ラジオの番組への出演や制作へのア ドバイスを行い、放送現場を支援した。15年度の 主な番組協力は以下のとおり。

- ○『クローズアップ現代』(総合テレビ) 「"正しい" アクセント 誰が決める?」 15年10月8日(木)午後7時30分放送
- ○『NHKとっておきサンデー』(総合テレビ) 「伝わるアクセントを放送に~NHK放送文化 研究所~|

15年11月29日(日)午前11時放送

○『放送記念日特集 第一部』(総合テレビ) 「激動の時代を越えて〜戦前から戦後へ 放送 の歩み〜|

16年3月22日(火)午後10時放送

○『ラジオ深夜便』(ラジオ第1) 「気になる日本語」

毎月第1月曜日午前1時台(日曜日深夜)放送

番組の研究

1. 視聴者層拡大に資する調査・研究

(1)「"おひとりさま"のテレビライフ調査」の 分析・報告

14年度に実施した「単身女性の視聴傾向調査」の結果を分析し、月報に論文を発表した。この調査は、首都圏在住の40~59歳の一人住まいの女性に対して、ウェブ調査とグループインタビューを行い、「ふだん見ている番組」・「テレビに対する不満・要望」などの視聴傾向とともに、対象者の日常生活の様子も調査し、「生活と視聴傾向の関連性」について分析するものであり、調査終了が15年3月末になったので、分析・結果報告については15年度に行った。

- ○『放送研究と調査』
- ・15年11月号:「おひとりさま」のテレビライフ ~40代・50代未婚単身女性への量的・質的調査 より~

(2) 「もしラジオ未利用者が一週間ラジオを聴き続けたら」調査の結果報告

15年2月に行った「ラジオを習慣的には聴いていない人に聴取を依頼して、その反応とその後の聴取意向を探る」という調査で、「ラジオは聴き始めると継続して聴きたくなる」という顕著な傾向が見えた。そこでこの調査から約4か月後の6月末にグループインタビューを行い、2つの調査結果を分析し、月報に論文発表した。

- ○『放送研究と調査』
- ・15年12月号: ラジオは, 聴いてみたらもっと聴きたくなる!?~非接触者への聴取依頼調査から~

2. テレビ文化を考察・研究する調査・研究

(1) 現場の最前線で活躍する "巨匠"を対象と した制作者研究

70代・80代になっても、なお最前線で活躍する "テレビの巨匠" たちがいる。彼らを動かす原動 力が何なのか。どのような影響をテレビ界に与え て来たのか、本人たちにインタビューし、番組や 業績の分析とともに論文発表した。連載開始が15 年2月だったので、第3回以降は15年度の発表と なった。

- ○『放送研究と調査』
- ・15年4月号:【第3回】山崎裕 (カメラマン), 執筆:水島宏明 (法政大学)
- ·15年5月号:【第4回】鈴木良子 (映像編集者), 執筆: 桜井均 (メディア研究部)
- ·15年6月号:【第5回】佐々木昭一郎(NHK), 執筆:戸田桂太(武蔵大学)
- ・15年7月号:【第6回】田原総一朗(ジャーナリスト)、執筆:七沢潔(メディア研究部)

(2) 連続テレビ小説についての研究

ここ数年視聴率が好調な『連続テレビ小説』について視聴者がどう見ているかを、ウェブアンケート・MROC調査・グループインタビューなどの手法を用いて調査・分析し、月報に論文発表した。〇『放送研究と調査』

・16年3月号:最近好調な「朝ドラ」を, 視聴者 はどのように見ているか?

(3) 東日本大震災のアーカイブスを題材とした 研究

東日本大震災の発生から5年を迎える16年3月時点でのデータ分析をするために、この1年はデータの蓄積と整理を中心に行った。

(4) アーカイブ番組を大学教育に生かす「番組 eテキストシステム」実験授業の成果

14年度に東京大学大学院で行った実験授業の成果について、月報に論文発表した。

- ○『放送研究と調査』
- ・15年5月号:たくさんの「解」が生まれた~「番組テキストシステム」東京大学大学院での実践~

3. 地域放送に関する研究

地域放送局制作番組・視聴者意向調査

名古屋局が働く女性をターゲットとして開発した番組がどのように受け入れられているのかを、継続調査して現場に還元し、内容改善に協力した。また、四国4県(愛媛・香川・徳島・高知)の地域放送番組について、県内での番組の見られ方を

探る基礎調査と、番組内容への詳しい視聴反応を 探る視聴者意向調査の2段階の調査を行い、各局 の制作現場に分析結果報告をすることで番組内容 改善に資するとともに、集まったデータを総合的 に分析し、四国全体の傾向と各県の傾向の差異等 についても分析・研究した。

4. 教育番組・サービスに関する研究

(1) 小学校教師のメディア利用と意識に関する 研究の結果報告

14年度に行った「小学校教師のメディア利用と 意識に関する調査」について、データの分析・研 究を行い、その成果を月報に発表した。

- ○『放送研究と調査』
- ・15年6月号:進む多様化と新しいメディアへの 期待~2014年度「NHK小学校教師のメディア 利用と意識に関する調査」から~

(2) 幼稚園・中学校教師のメディア利用に関する調査

14年度に行った「小学校教師に対するメディア利用に関する調査」を、15年度は幼稚園と中学校の教師に対して行った。幼稚園は代表者と最若手の教師、中学校は理科と社会の教師に対して調査を依頼し、いずれも70%以上の回答率であった。この調査結果を分析し、16年度の月報で論文として発表する予定である。また、14年度の小学校調査結果の分析や全国の学校現場の取材を基に、小中学生のメディア利用の実態についての論考を行い、月報に発表した。

- ○『放送研究と調査』
- ・16年1月号:タブレット端末の映像教材で学ぶ 子どもたちの現状

5. "子どもに良い放送" プロジェクト

12年間にわたる調査の膨大なデータを、分析・研究するためのデータクリーニング・整理を行い、次年度以降の分析・論文発表に向けての準備を行った。

世論調査

各調査の概要では次の記号を用いる。

- a. 調查期間 b. 調查相手 c. 調查方法
- d. 調查事項 e. 有効数 (率)

I. 視聴者調査

1 全国個人視聴率調査

- a. 15年 6 月調査=15年 6 月 8 日(月) \sim 14日(日) 15年11月調査=15年11月 9 日(月) \sim 15日(日)
- b. 全国 7 歳以上の男女3,600人
- c. 調査相手に1週間分のテレビ・ラジオの視聴 状況を記入してもらう配付回収法による時刻 目盛り日記式調査(個人単位)
- d. ア. NHKテレビ (含む衛星)・ラジオ番組の 視聴率・聴取率
 - イ. 関東・近畿地区民放テレビ番組の視聴率
 - ウ. 時間帯別テレビ・ラジオの視聴(聴取) 状況
- e. 15年6月調査=2,387人 (66.3%) 15年11月調査=2,410人 (66.9%)
 - (注)1%当たりの視聴人数=118万人(全国)

〔調査結果〕

①テレビ視聴時間

1日のテレビ視聴時間(週平均)は,6月が3時間38分(NHK総計56分,民放総計2時間41分),11月は3時間40分(NHK総計59分,民放総計2時間41分)である。

②総合テレビ

6月·11月ともに、『連続テレビ小説』(6月「まれ」、11月「あさが来た」)や、『NHKニュース7』 などがよく見られた。(表1)

表1 総合テレビでよく見られている番組

(6月調查)

曜日	開始時刻	番 組 名	視聴率
月	8:00	#まれ	14.8%
月	19:00	#NHKニュース 7	13.1
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	10.6
木	7:00	#おはよう日本・7時台	10.2
日	20:00	花燃ゆ	9.9
月	20:45	#ニュース845L	9.8
日	12:00	#ニュース	9.4
木	7:45	#おはよう日本L	9.3
土	7:30	おはよう日本L	8.8
日	7:45	さわやか自然百景	8.4

#は帯番組で視聴率が最も高い曜日のもの(以下同様)

(11月調査)

曜日	開始時刻	番 組 名	視聴率
土	8:00	#あさが来た	16.1%
月	19:00	#NHKニュース 7	11.7
日	17:00	#大相撲九州場所・5時台	9.7
土	7:00	#おはよう日本・7時台	9.3
日	12:00	#ニュース	9.1
水	20:00	ためしてガッテン	8.4
土	7:30	おはよう日本L	8.3
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	8.3
木	7:45	#おはよう日本L	8.1
金	8:15	#あさイチ・8 時台	8.0

③Eテレ

1週間に少しでもEテレを見た人の率は,6月が25.7%,11月が26.8%であった。よく見られたのは,朝の幼児・子どもゾーンの番組や夕方のアニメなどである。(表 2)

表2 Eテレでよく見られている番組

(6月調査)

曜日	開始時刻	番 組 名	視聴率
木	7:00	#シャキーン!	2.1%
土	8:35	アニメ おさるのジョージ	2.1
木	7:15	#アニメ はなかっぱ	2.0
月	18:00	#アニメ わしも	2.0
月	18:10	#アニメ 忍たま乱太郎	1.9
土	8:25	ムジカ・ピッコリーノ	1.9
月	18:20	#Let's天才てれびくん	1.6
木	7:45	#みいつけた!	1.6
土	9:00	アニメ ひつじのショーン	1.6
水	18:00	#アニメ おじゃる丸	1.5

(11月調査)

曜日	開始時刻	番 組 名	視聴率
水	7:15	#アニメ はなかっぱ	2.3%
水	7:00	#シャキーン!	2.2
月	18:00	#アニメ わしも	2.0
月	18:10	#アニメ 忍たま乱太郎	2.0
月	18:20	#Let's天才てれびくん	2.0
土	8:35	アニメ おさるのジョージ	2.0
土	8:25	ムジカ・ピッコリーノ	1.9
月	18:45	天てれアニメ・どちゃもんじゅにあ	1.8
月	17:45	#ゴー!ゴー!キッチン戦隊クックルン	1.7
土	8:00	おかあさんといっしょ あつ	1.7
		まれ!土曜日	
木	18:00	#アニメ おじゃる丸	1.7

4衛星放送

衛星放送を自宅で受信できる人は、6月が51.1%、11月が50.2%であった。6月調査で、BS1では、サッカー女子ワールドカップ関連番組やプロ野球中継、『BSニュース』などがよく見られた。BSプレミアムでは、『連続テレビ小説』の「まれ」(先行放送)や「あまちゃん」、韓国ドラマ『奇皇后』のほか、『にっぽん縦断 こころ旅』などがよく見られた。(表 $3\cdot4$)

表3 BS1でよく見られている番組

(6月調査)

曜日	開始時刻	番 組 名	視聴率
土	10:40	サッカー女子W杯日本×カメルーン	1.7%
火	10:30	サッカー女子W杯日本×スイス	1.6
木	18:00	プロ野球・日本ハム×巨人	1.2
水	18:00	プロ野球・ソフトバンク×阪神	1.1
火	20:00	サッカー女子W杯日本×スイス	0.9
火	20:50	#BSニュース	0.9
火	21:00	サッカー女子W杯日本×スイス	0.9
月	7:05	#キャッチ!世界の視点	0.8
火	21:50	#BSニュース	0.8
土	21:00	サッカー女子W杯日本×カメルーン	0.8

表4 BSプレミアムでよく見られている番組

(6月調査)

曜日	開始時刻	番 組 名	視聴率
水	7:30	#まれ	3.2%
日	21:00	奇皇后	2.2
水	7:15	#あまちゃん	1.6
水	7:45	#にっぽん縦断 こころ旅	1.5
日	19:30	新・BS日本のうた	1.5
日	18:00	花燃ゆ	1.1
土	7:45	ニッポンぶらり鉄道旅 再	0.7
金	21:00	新日本風土記	0.6
土	7:00	#ニッポンの里山	0.6
日	18:45	時代劇・風の果て 再	0.6

⑤ラジオ

ラジオを1週間に少しでも聴いた人は、6月が36.9%、11月が36.5%であった。1日の聴取時間(週平均)は、6月がNHKラジオ計14分、民放ラジオ計18分、11月がNHKラジオ計12分、民放ラジオ計19分である。ラジオ第1では、朝の番組がよく聴かれている。(表5)

表5 ラジオ第1でよく聴かれている番組

(6月調査)

曜日	開始時刻	番 組 名	聴取率
月	6:30	#ラジオ体操	3.2%
月	6:40	#ニュース・社会の見方	2.9
月	6:10	#全国天気・ワールドリポート	2.8
月	6:00	#ニュース	2.8
日	6:30	特別巡回ラジオ体操	2.3
火	7:00	#ニュース・天気予報	2.3
月	5:36	#健康ライフ	2.2
月	5:00	#NHKマイあさラジオ・ニュース	1.9
火	7:25	#ニュースアップ・ワールドリポート	1.8
月	8:05	#すっぴん!トーク・全国天気	1.7

#は帯番組で聴取率が最も高い曜日のもの

2. 幼児視聴率調査

- a. 15年6月8日(月)~14日(日)
- b. 東京30キロ圏在住2~6歳児1,000人

- c. 郵送法 (調査相手の保護者に, 1週間分のテレビ視聴状況を代理記入してもらう時刻目盛り日記式調査)
- d. ア. NHKテレビ (含む衛星) の視聴率
 - イ. 民放各局のテレビ番組の視聴率
 - ウ. 時刻別の録画番組やDVDの再生利用率
- e. 537人 (53.7%)

〔調査結果〕

- ①2~6歳児のテレビ視聴時間(週平均)は1時間45分(NHK総計49分,民放総計57分)で,14年(1時間49分)と同程度である。
- ②NHK・民放全体でよく見られたのは『サザエ さん』(フジ),『おかあさんといっしょ』(Eテ レ). 『ちびまる子ちゃん』(フジ) などである。

3. 全国放送サービス接触動向調査

- a. 15年6月調査=15年6月8日(月)~14日(日) 15年11月調査=15年11月16日(月)~22日(日)
- b. 全国の7歳以上の男女3,600人
- c. 配付回収法(日記式調査票に1日単位で記入)
- d. NHK・民放の放送局が展開する各種サービスの利用の有無(テレビ・ラジオ,データ放送,録画再生,ウェブサイト,VOD,動画サイト,SNS,インターネットラジオ,ストリーミングなど)
- e. 15年6月調査=2,415人 (67.1%) 15年11月調査=2,507人 (69.6%)

[調査結果]

- ①NHK・民放合わせた放送局が提供するサービスのうち,テレビ・ラジオやデータ放送など「リアルタイム (放送と同時接触)」のリーチ (1週間に少しでも視聴・利用した割合)は,6月が92.3%,11月が90.8%。
- ②録画再生やVODなど「タイムシフト(番組への時差接触)」のリーチは,6月が49.6%,11月が52.2%。
- ③放送局が提供するホームページや公式動画,公式SNSなど「インターネット (デジタルコンテンツへの接触)」のリーチは,6月調査,11月調査ともに,調査を開始した13年から増加した(13年6月:16.2%→15年6月:22.7%,13年11月:20.2%→15年11月:23.5%)。

4. 「世論」形成と情報利用に関する世論調査

- a. 15年5月16日(土)~24日(日)
- b. 全国の20歳以上の男女2,400人
- c. 配付回収法
- d. 世論調査の関心度, 世論調査に対する意識・

意見,民意反映手段としての評価,情報利用特性(メディアの利用や意識,リテラシー,信頼度など)など

e. 1.621人 (67.5%)

[調査結果]

- ①世論調査に「かなり注意を払っている」という 人は国民全体の9%、「やや注意を払っている」 (47%)という人を合わせ『注意を払っている』 る』人は56%。
- ②選挙や国会といった政治システム,マスメディア(テレビ,新聞),インターネット,世論調査の計6項目について、「○○があるから国民の声が政治に反映される」と思うかどうか尋ねたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』人が半数を超えたのは、「選挙」(57%)と「テレビ・新聞」(57%)の2つで、「世論調査」(44%)が次ぐ。
- ③世論調査に対する7つの意見について、「そう思う」から「そう思わない」まで5段階で尋ねたところ、「政治家は世論調査の結果に敏感であるべきだ」が「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた『そう思う』が68%と、最も多かった。一方で、「世論調査の結果はマスメディアに操作されている」(30%)や「世論調査の結果は政治家に操作されている」(20%)といった懐疑的な見方に『そう思う』という人も、多数ではないが一定数存在する。

5. 国民生活時間調査・2015

- a. 15年10月13日 (火) ~26日 (月) を調査期間 として、2日ずつ7回に分けて14日間実施
- b. 全国の10歳以上の国民1万2,600人(各回 1,800人×7回)
- c. 配付回収法によるプリコード方式
- d. 調査対象日(2日間)の午前0時から24時間 の時刻別(15分刻み)の生活行動と在宅状況
- e. 7.882人 (62.6%)

[調査結果]

- ①有職者の平日の仕事時間は7時間28分で,95年から00年にかけて増加して以降,変わらない。時刻別に見ると,前回(10年)に比べ5時30分から6時30分で増加し,継続的に早い時間に働く人が増加している。
- ②家事時間は,成人女性では長期的に減少傾向にあり,成人男性は増加傾向にあるが,男女差は急速には縮まっていない(平日:成人女性=4時間18分,成人男性=54分)。
- ③メディアへの接触では、テレビの視聴時間が長

- く平日3時間18分だが、前回と比べ行為者率・全員平均時間とも減少した。新聞も前回から行為者率・全員平均時間とも減少している。一方、ビデオ・HDD・DVDと趣味・娯楽・教養のインターネットは行為者率・全員平均時間とも増加した。
- ④睡眠時間は平日7時間15分で、前回と比べ変化がなく、長期的に続いていた減少傾向が止まった。
- ⑤1日の時間配分の変化を見ると,平日と土曜で 「自由行動(レジャー活動,マスメディア接触 など)」の長期的な増加傾向が止まり,「必需行 動(睡眠,食事,身の回りの用事など)」が増 加した。

II. 国民世論調査

1. 憲法に関する意識調査

- a. 15年4月17日(金)~19日(日)
- b. 全国18歳以上2.528人
- c. 電話法 (RDD追跡法)
- d. 安倍政権下で憲法改正の議論が注目を集める中, 5月の憲法記念日に向けて,憲法に対する国民の意識調査を行った。
- e. 1,551人 (61.4%)

[調査結果]

- ①憲法改正の必要性について「どちらともいえない」が43%と最も多く、「必要がある」は28%、「必要はない」は25%と改正への賛否は同程度だった。一方、9条を改正する「必要がある」は22%だったのに対し、「必要はない」38%で「必要がある」を上回った。
- ②集団的自衛権が行使できるようになることについて「どちらともいえない」が42%と最も多く、「賛成」は22%、「反対」が30%だった。憲法の解釈変更による行使容認について「適切だった」が15%、「適切ではなかった」は33%、「どちらともいえない」は44%だった。

2. 原爆意識調査

- a. 15年6月26日(金)~28日(日)
- b. 20歳以上

【全国】 1,781人 【広島市】 1,973人 【長崎市】 1,720人

- c. 電話法 (RDD追跡法)
- d. 原爆投下から70年の節目に、被爆体験の継承

問題や核の脅威などに関する調査を広島市, 長崎市,全国で行い,地域間の意識の違いを 比較した。

e. 【全国】 1,024人(57.5%) 【広島市】 1,130人(57.3%) 【長崎市】 1,005人(58.4%)

[調査結果]

- ①原爆を話題にする頻度は、広島・長崎とも「あまりない」と「まったくない」合わせてほぼ3人に2人に上った。また、広島で「広島原爆の日」を正しく答えた人は69%、長崎で「長崎原爆の日」を正しく答えた人は59%、全国では3割程度にとどまった。5年前に比べ広島は変化がないが、長崎は減少した。
- ②アメリカの原爆投下についてどう思うかについて、「今でも許せない」は広島43%、長崎46%、「やむを得なかった」は広島44%、長崎41%と拮抗。全国では「今でも許せない」は49%と「やむを得なかった」の40%に比べ多かった。

3. 高浜原発の再稼働に関する調査

- a. 15年10月2日(金)~4日(日)
- b. 20歳以上

【高浜町】 1,195人 【原発30キロ圏内】 1,204人 【その他の福井県】 1,284人 【大阪市】 1,154人

- c. 電話法 (RDD追跡法)
- d. 高浜原発の再稼働を認めないとした福井地裁の仮処分に対し関西電力が異議を申し立てていた審理の結論が出されるのを前に再稼働の 賛否などについて地元や周辺地域,電力消費地の人々の意識を調べた。
- e. 【高浜町】 762人 (63.8%) 【原発30キロ圏内】795人 (66.0%) 【その他の福井県】801人 (62.4%) 【大阪市】 796人 (69.0%)

[調査結果]

- ①再稼働の賛否について、高浜町では「賛成」が38%で最も多く、「どちらかといえば賛成」の28%を合わせると66%が賛成だった。一方、高浜町以外の3地域は、「賛成」「どちらかといえば賛成」が合わせて4割程度であるのに対し、「反対」「どちらかといえば反対」は半数を超えていて、反対の人のほうが多かった。
- ②自分の住む自治体の避難計画で安全に避難できるかについて、高浜町では「あまりできない」が32%、「まったくできない」が18%で、合わ

せると51%が避難できないと答えた。一方,周 辺地域では「あまりできない」「まったくでき ない」はともに高浜町より多く,両者を合わせ ると65%によった。

4. ISSP国際比較調査「仕事と生活」

- a. 15年10月24日(土)~11月1日(日)
- b. 全国の16歳以上の男女2,400人
- c. 配付回収法
- d. およそ50の国と地域が加盟する国際比較調 査。仕事の満足度やワーク・ライフ・バラン スなど日本人の職業意識について調べた。
- e. 1.573人 (65.5%)

〔調査結果〕

- ①「正規雇用」で働くことを希望する人は、男性 の若年層や中年層で70~80%台を占めた。一方、 女性の中年層では「正規雇用」を望むのは40% 前後にとどまった。
- ②仕事にストレスを感じている人は有職者の47% で、部下がいる人や労働時間が長い人、職場で の人間関係が悪いと感じている人で多かった。
- ③自分の仕事が「社会の役に立つ」や「おもしろい」という人は40%台から50%台,また「仕事に満足」している人は60%だった。

5. 夫婦別姓に関する調査

- a. 15年11月21日 (土) ~23日 (月)
- b. 全国20歳以上2.376人
- c. 電話法(RDD追跡法)
- d. 民法の夫婦別姓を認めない規定や離婚後女性 のみ6か月間再婚することを禁じた規定が合 憲か違憲かを争う裁判で最高裁判所が12月に 判決を出す前に国民の意識を調べた。
- e. 1.380人 (58.1%)

〔調査結果〕

- ①「夫婦は同じ名字を名乗るべきだ」は50%,「同じ名字か別の名字か選べるようにするべき」は46%で拮抗した。
- ②別姓に賛成の理由は「個人の意志を尊重すべき」が59%で最多だった。一方、反対の理由は「夫婦は同じ名字を使うのが当然」が28%、「家族の絆や一体感が弱まる」が26%だった。
- ③これから結婚するとしたら「同じ名字にしたい」は73%,別姓制度が導入され結婚前の名字に戻せるとしたらどうするかについては「旧姓に戻したい」は9%,「今のままでよい」が89%だった。

6. 防災とエネルギーに関する世論調査

- a. 15年12月12日 (十) ~20日 (日)
- b. 16歳以上

【全国】 3,600人

【福島県】 456人

【宮城県】 588人

【岩手県】 324人

- c. 配付回収法
- d. 東日本大震災から5年がたつのを前に、震災 後の生活や防災、それに原発などに対する 人々の意識を調査した。

e. 【全国】 2.549人 (70.8%)

【福島県】 333人 (73.0%)

【宮城県】 412人 (70.1%)

【岩手県】 242人 (74.7%)

〔調査結果〕

- ①津波による被災地の復興がどの程度進んでいるかについて、全国では「あまり進んでいない」と「全く進んでいない」が合わせて54%と前回13年の調査と比べて10ポイント減少した。
- ②東京電力福島第一原子力発電所の事故の被災地の除染が進んでいるかについては全国では「あまり進んでいない」が56%、「全く進んでいない」が22%で、8割近くの人は除染が進んでいないと回答した。
- ③今後原発をどうすべきかについては、全国では 「増やすべきだ」が3%、「現状を維持すべき だ」が26%だった一方、「減らすべきだ」が 49%、「すべて廃止すべきだ」が22%だった。

7. 食生活に関する調査

- a. 16年2月27日(土)~3月6日(日)
- b. 全国16歳以上3,600人
- c. 配付回収法
- d. TPP交渉が大筋合意し、食のグローバル化が 加速する中、日本人の食に対する価値観、食 生活の実態などについて調査した。
- e. 2.484人 (69.0%)

〔調査結果〕

- ①自分の食生活に「とても」と「まあ」満足している人は合わせて84%に上った。
- ②食品を買うときに最も重視することについては、「新鮮なこと」が26%、「安全なこと」が24%、次いで「価格が安いこと」が16%だった。
- ③価格の高い国産と価格の安い外国産の生鮮食品が売り場に並んでいた場合、「国産」「どちらかといえば国産」を選ぶという人は合わせて85%

に上った。国産を選ぶ理由としては「安全だと 思うから」が91%を占め、「新鮮だと思うから」 が60%だった。

8. 政治意識月例調査

内閣支持率や政党支持率を継続して調査するとともに、その時々の政治状況や時事問題に対する 国民の意識を把握するために、毎月1回、電話による世論調査を実施した。

- a. 毎月, 第2月曜日(祝日の場合は火曜日)の 直前の3日間
- b. 全国の20歳以上の男女約1,600人
- c. 電話法 (RDD追跡法)
- d. 内閣支持, 政党支持など
- e. 各回65%前後

委員会・研究成果の公開

1. 放送文化研究委員会

調査・研究業務の充実を図るため、外部学識経験者に委員を委嘱している。15年度は上期(7月)と下期(3月)に委員会を開催し、上期は文研の業務全般について意見を交換した。下期は15年度の調査研究重点項目の実施状況(文研フォーラム、放送博物館リニューアルなど)と16年度の調査研究計画について報告・説明し、意見を交換した。委員は次のとおり。

駒谷 眞美 (昭和女子大学・准教授)

後藤 謙次 (共同通信社・客員論説委員)

里中 満智子 (漫画家)

鈴木 謙介 (関西学院大学・准教授)

盛山 和夫 (関西学院大学・教授)

藤田 真文 (法政大学・教授)

村松 泰子 (日本女性学習財団・理事長)

2. 研究成果の公表

(1)刊行物による発表(()内は発行月) 『放送研究と調査』(月報・毎月発行) 『NHK放送文化研究所年報2016』(16年1月) 『NHKデータブック世界の放送2016』(16年2月)

『NHK年鑑2015』(15年11月)

『放送メディア研究 13 世論をめぐる困難』 (16年 2 月)

『データブック 国民生活時間調査 2015』(16 年2月)

(2) 熊本局, 高知局, 札幌局, 松江局, 松山局

が実施した「NHK放送文化セミナー」に講師を 派遣した。

3. 文研フォーラム2016の開催

3月に「NHK文研フォーラム2016 変貌する メディア、その先を考える」を開催した(3月1 ~3日、千代田放送会館、参加者1,312人)。内容 は以下のとおり。

◆メディア最新事情

- ・シンポジウム「OTTはメディア産業をどう 変えるか ~欧米最新事情、そして「グロー バル戦略」について考える~」
- ・報告「文研調査で探る現在の動画利用者像」
- ・研究発表「これからのテレビ」はどこに向か うのか? ~2030年を見据えて~|

◆放送文化の継承・発展

- ・ワークショップ「まだ先?既に準備期間?「放 送100年史」を構想する」
- ・研究発表「新・NHKアクセント辞典 ポイント解説! ~改訂から見える"放送のことば"~」

◆公共放送・メディアの在り方

- ・研究発表「迫りくる大規模水害にどう備える のか?~「関東・東北豪雨」に見る緊急時情 報伝達と避難をめぐる課題~|
- ・研究発表「時間」からみる日本人の生活~2015 年国民生活時間調査報告とトークセッション~
- ・「東日本大震災から5年 "伝えて活かす" 震災アーカイブのこれから

4. 公開ホームページ

放送文化研究所の活動を内外に発信PRするために公開ホームページを設け、『放送研究と調査』

『NHK放送文化研究所年報』『放送メディア研究』,世論調査の結果、国語力テストなど調査研究の成果を公表している。16年1月にホームページリニューアルを行い、SNSを活用した放送文化への興味関心のすそ野拡大も行っている。

(http://www.nhk.or.jp/bunken/)

5. 資料室(図書)の運営

資料の収集・所蔵:調査研究に必要な内外の放送関係の図書,文研刊行物,雑誌,団体の報告書などを収集し、体系的に整理して研究者の利用に供した。(表6)

表 6 放送文化研究所資料室所蔵内訳

図書	4万6,121冊
製本雑誌	7,082冊
和文雑誌・新聞	404種
欧文雑誌・新聞	361種
研究資料・報告書	2,258冊
文研刊行物	3,736冊
電子資料 (CD-ROMなど)	1,133枚
放送文献データベース	4万925件

(16年3月末現在)

6. NHK放送博物館

わが国で最初のラジオ本放送が始まった東京都港区の愛宕山に、56年3月、NHKの「放送開始30周年」を記念して設立された世界で最初の放送専門の博物館。開館当初は、25年に建設された社団法人東京放送局の建物をそのまま使用していたが、68年9月に新築し、現在に至っている。

15年2月から休館し、放送開始90年事業として リニューアル工事を実施、16年1月30日にリニュ ーアルオープンした。

新しい博物館のコンセプトは「放送の過去・現在・未来」。1階から3階まですべて展示を一新し、デジタル技術を使った新しい展示スペースも設けた。

3階はヒストリーゾーン、歴史展示のフロア。 およそ90年の歴史を刻む中、放送が時代とどのよ うに向き合い、何を伝えてきたか、という視点か ら展示を構成した。来館者が、その時代にタイム スリップしたかのような疑似体験のコーナーも設 けた。

2階はこれまで放送してきた番組の中から、ドラマ、音楽、子ども番組、そしてオリンピックの4つのテーマを特集し、映像中心の展示とした。

放送体験スタジオはすべて最新の機材に変え、 ニュースキャスターや気象予報士、バーチャルリ アリティー(仮想現実)の現在の放送現場を体験 できる。

今回のリニューアルで8K・スーパーハイビジョンシアターも設置。来館者に臨場感にあふれる次世代テレビを体感してもらう。